

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月12日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社C R I ・ミドルウェア

【英訳名】 CRI Middleware Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 押見 正雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー11階

【電話番号】 03 - 6823 - 6855

【事務連絡者氏名】 コーポレート本部長 有本 貴裕

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー11階

【電話番号】 03 - 6823 - 6855

【事務連絡者氏名】 コーポレート本部長 有本 貴裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高	(千円)	1,462,311	1,312,138	2,892,550
経常利益	(千円)	179,607	56,171	335,728
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	114,828	11,881	199,702
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	133,479	42,694	228,678
純資産額	(千円)	3,846,669	3,895,225	3,961,729
総資産額	(千円)	5,394,275	5,362,228	5,532,311
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	21.14	2.17	36.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	21.00		36.56
自己資本比率	(%)	70.9	72.1	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	305,912	25,385	546,151
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,077	253,859	39,878
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,090	96,757	32,070
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,707,125	3,579,563	3,893,554

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.67	1.51

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2021年10月1日付で当社を存続会社、当社の連結子会社でありました株式会社ウェブテクノロジーを消滅会社とする吸収合併を行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

< 経営成績の状況 >

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症や資源価格上昇の影響などから一部に弱めの動きがみられ、業況感もこのところ改善が一服しているものの、企業収益は全体として改善しており、基調としては持ち直してきております。

当社グループを取り巻く事業環境については、新型コロナウイルス感染症の影響によりライフスタイルが大きく変容し、ビデオチャットなどオンラインコミュニケーションツールが爆発的に普及しております。また、バーチャルイベントやライブ配信も増加し、メタバースと呼ばれる仮想空間が注目を集めるなど、音声・映像を活用したオンラインサービスは新しい潮流が生まれてきております。

これらの状況下、当社グループは、リアルタイムコミュニケーションプラットフォーム「CRI TeleXus(シーアールアイ テレクス)」の開発を行うとともに、今後成長が見込める事業、市場を見据えた研究開発体制を整備し、事業基盤の拡大、グループシナジーの創出に注力いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,312,138千円(前年同期比10.3%減)、営業利益44,100千円(前年同期比75.4%減)、経常利益56,171千円(前年同期比68.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益11,881千円(前年同期比89.7%減)となりました。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

ゲーム事業

当社製ミドルウェア「CRIWARE(シーアールアイウェア)」等のライセンス売上は、前期からスライドした大手顧客からの一括ライセンス契約を受注したことにより増加いたしました。一方、海外向けは、中国におけるゲーム規制の影響で当第2四半期において減少に転じました。株式会社ツーファイブが行う音響制作は、予定していた案件が下期へスライドしたこと等により減少いたしました。株式会社アールフォース・エンターテインメントが行うゲーム開発/運営は、運営中のアプリ売上が想定を下回ったことに加え、新規案件を受注できなかったことにより減少いたしました。当セグメントの売上高は997,978千円(前年同期比12.2%減)、セグメント利益は85,340千円(前年同期比56.2%減)となりました。

エンタープライズ事業

組込み分野は、モビリティにおいてメーターサウンド関連のライセンス売上やメーターGUI関連の開発案件が好調に推移したものの、ネットワーク組込みシステム開発案件の縮小により減少いたしました。新規分野は、前年同期にあったデジタル展示会プラットフォーム「CRI DXExpo(シーアールアイ ディーエックスエキスポ)」の大口売上がなくなったこと等により減少いたしました。当セグメントの売上高は314,159千円(前年同期比3.7%減)、セグメント損失は41,239千円(前年同期は15,491千円のセグメント損失)となりました。

< 財政状態の状況 >

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて170,082千円減少し、5,362,228千円となりました。これは主に、「現金及び預金」の減少(前連結会計年度末に比べて312,603千円の減少)及び「売掛金及び契約資産」の減少(前連結会計年度末に比べて100,812千円の減少)があった一方、「仕掛品」の増加(前連結会計年度末に比べて17,854千円の増加)及び「建物」の増加(前連結会計年度末に比べて93,349千円の増加)及び「工具、器具及び備品」の増加(前連結会計年度末に比べて45,897千円の増加)並びに「ソフトウェア」の増加(前連結会計年度末に比べて111,123千円の増加)によるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて103,578千円減少し、1,467,003千円となりました。これは主に、「買掛金」の増加（前連結会計年度末に比べて17,108千円の増加）があった一方、「未払法人税等」の減少（前連結会計年度末に比べて34,512千円の減少）及び「其他流動負債」の減少（前連結会計年度末に比べて64,328千円の減少）によるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて66,504千円減少し、3,895,225千円となりました。これは主に、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上及び配当金の支払いによる「利益剰余金」の減少（前連結会計年度末に比べて97,255千円の減少）があった一方、「其他有価証券評価差額金」の増加（前連結会計年度末に比べて20,920千円の増加）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ313,991千円減少し、3,579,563千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は25,385千円（前年同期は305,912千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上35,852千円及び売上債権の減少額109,134千円の資金の増加要因があった一方、法人税等の納付額56,737千円及び其他流動資産の増加額46,312千円並びに役員退職慰労引当金の減少額12,385千円の資金の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は253,859千円（前年同期は36,077千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出82,596千円及び無形固定資産の取得による支出157,232千円並びに敷金及び保証金の差入による支出13,400千円の資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は96,757千円（前年同期は12,090千円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出96,695千円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44,740千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年5月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,578,150	5,578,150	東京証券取引所 マザーズ(第2四半期会計期間末現在) グロース市場(提出日現在)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。単元株式数 は100株でありま す。
計	5,578,150	5,578,150		

(注) 提出日現在発行数には、2022年5月1日から当該四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(転換社債型新株
予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日		5,578,150		784,904		774,904

(5) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社セガ	東京都品川区西品川1-1-1	640,000	11.73
C R I ・ミドルウェア従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町20番1号	459,900	8.43
押見 正雄	東京都世田谷区	410,800	7.53
ウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合	東京都港区愛宕2-5-1	232,750	4.27
古川 憲司	神奈川県川崎市麻生区	206,600	3.79
松下 操	神奈川県川崎市麻生区	141,800	2.60
鈴木 久司	神奈川県横浜市中区	120,000	2.20
平崎 泰司	東京都八王子市	100,000	1.83
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	72,800	1.33
田中 克己	神奈川県横浜市鶴見区	66,500	1.22
計		2,451,150	44.92

(注) 上記のほか、自己株式が121,356株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 121,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,437,800	54,378	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 19,050		
発行済株式総数	5,578,150		
総株主の議決権		54,378	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社C R I ・ミドル ウェア	東京都渋谷区桜丘町20番 1号	121,300		121,300	2.18
計		121,300		121,300	2.18

(注) 上記の他に単元未満株式の買取請求による自己株式56株を所有しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 開発本部長 兼 第5開発部長	取締役 開発本部長 兼 第5開発部長	櫻井 敦史	2022年2月10日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,891,477	3,578,874
売掛金及び契約資産	518,960	418,147
商品	4,040	4,181
仕掛品	8,908	26,763
その他	105,068	98,663
貸倒引当金	492	52
流動資産合計	4,527,963	4,126,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,217	127,453
減価償却累計額	24,040	8,927
建物(純額)	25,176	118,525
工具、器具及び備品	82,033	119,589
減価償却累計額	62,786	54,443
工具、器具及び備品(純額)	19,247	65,145
建設仮勘定	40,839	
有形固定資産合計	85,263	183,671
無形固定資産		
ソフトウェア	261,398	372,521
のれん	20,507	17,182
その他	971	
無形固定資産合計	282,877	389,703
投資その他の資産		
投資有価証券	365,688	386,211
繰延税金資産	60,696	58,999
その他	209,822	217,066
投資その他の資産合計	636,207	662,277
固定資産合計	1,004,348	1,235,652
資産合計	5,532,311	5,362,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,748	76,856
未払法人税等	63,786	29,273
賞与引当金	11,220	
その他	249,523	185,195
流動負債合計	384,279	291,325
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
退職給付に係る負債	120,905	122,666
役員退職慰労引当金	61,883	49,497
繰延税金負債	3,513	3,513
固定負債合計	1,186,302	1,175,678
負債合計	1,570,582	1,467,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	784,904	784,904
資本剰余金	825,290	825,290
利益剰余金	2,482,532	2,385,276
自己株式	167,943	168,005
株主資本合計	3,924,783	3,827,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,100	29,020
為替換算調整勘定	773	7,869
その他の包括利益累計額合計	7,326	36,889
新株予約権	11,052	11,052
非支配株主持分	18,566	19,816
純資産合計	3,961,729	3,895,225
負債純資産合計	5,532,311	5,362,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,462,311	1,312,138
売上原価	711,417	642,795
売上総利益	750,894	669,343
販売費及び一般管理費	571,757	625,242
営業利益	179,136	44,100
営業外収益		
受取利息	1,057	774
受取配当金	19	19
為替差益	385	12,671
その他	4,829	4,933
営業外収益合計	6,291	18,398
営業外費用		
事務所移転費用		5,935
社債発行費	5,821	
その他	0	392
営業外費用合計	5,821	6,327
経常利益	179,607	56,171
特別損失		
固定資産除却損		20,319
減損損失	13,753	
特別損失合計	13,753	20,319
税金等調整前四半期純利益	165,853	35,852
法人税、住民税及び事業税	49,271	24,365
法人税等調整額	1,550	1,696
法人税等合計	47,721	26,062
四半期純利益	118,132	9,790
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,303	2,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,828	11,881

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	118,132	9,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,845	20,920
為替換算調整勘定	5,501	11,984
その他の包括利益合計	15,346	32,904
四半期包括利益	133,479	42,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,346	41,444
非支配株主に係る四半期包括利益	4,132	1,249

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	165,853	35,852
減価償却費	60,320	60,153
減損損失	13,753	
のれん償却額	3,325	3,325
貸倒引当金の増減額(は減少)	369	440
賞与引当金の増減額(は減少)	2,007	11,220
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,463	1,761
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,253	12,385
売上債権の増減額(は増加)	65,802	109,134
棚卸資産の増減額(は増加)	10,615	17,994
その他の流動資産の増減額(は増加)	255	46,312
仕入債務の増減額(は減少)	10,942	17,108
未払費用の増減額(は減少)	18,020	30,101
その他の流動負債の増減額(は減少)	397	10,203
その他	18,783	17,738
小計	299,953	80,937
利息及び配当金の受取額	1,740	1,185
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,218	56,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,912	25,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	408	
有価証券の償還による収入	116,399	
有形固定資産の取得による支出	1,485	82,596
無形固定資産の取得による支出	78,614	157,232
保険積立金の積立による支出	823	823
敷金及び保証金の差入による支出		13,400
その他	193	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,077	253,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	31,990	
新株予約権付社債の発行による収入	1,000,000	
新株予約権付社債の償還による支出	1,019,900	
自己株式の取得による支出		61
配当金の支払額		96,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,090	96,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,077	11,239
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	357,157	313,991
現金及び現金同等物の期首残高	3,349,968	3,893,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,707,125	3,579,563

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社でありました株式会社ウェブテクノロジーは、2021年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。「以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高及び当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、前連結会計年度及び第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
給与手当	155,026千円	181,997千円
賞与引当金繰入額	11,666	
役員退職慰労引当金繰入額	4,106	3,992
退職給付費用	2,293	3,181
貸倒引当金繰入額	264	
研究開発費	34,889	44,740

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	3,701,212千円	3,578,874千円
預け金	5,912	688
現金及び現金同等物	3,707,125	3,579,563

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	109,136	20	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円は、設立20周年記念配当であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	ゲーム事業	エンター プライズ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,136,221	326,089	1,462,311	1,462,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,136,221	326,089	1,462,311	1,462,311
セグメント利益又は損失()	194,628	15,491	179,136	179,136

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	ゲーム事業	エンター プライズ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	997,978	314,159	1,312,138	1,312,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	997,978	314,159	1,312,138	1,312,138
セグメント利益又は損失()	85,340	41,239	44,100	44,100

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損益の金額に対する影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ゲーム事業	エンタープライズ事業	計
売上高			
ミドルウェア/ツール	670,425		670,425
音響制作	114,636		114,636
ゲーム開発/運営	212,916		212,916
組込み		176,500	176,500
新規		137,658	137,658
顧客との契約から生じる収益	997,978	314,159	1,312,138
外部顧客への売上高	997,978	314,159	1,312,138

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	21円14銭	2円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	114,828	11,881
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	114,828	11,881
普通株式の期中平均株式数(株)	5,431,216	5,456,807
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21円00銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	34,354	
(うち転換社債(株))	()	()
(うち新株予約権(株))	(34,354)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

株式会社C R I ・ミドルウェア
取締役会 御中

P W C 京都監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 有 岡 照 晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C R I ・ミドルウェアの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C R I ・ミドルウェア及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。